

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ファミリー
コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西條 徳三
(氏名) 西條 善内
配当支払開始予定日

TEL 043-284-1111
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,383	16.4	396	△1.6	328	2.2	400	31.4
22年3月期	8,918	△0.7	402	△8.8	322	△25.5	305	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	66.63	—	13.1	3.3	3.8
22年3月期	49.05	—	10.9	3.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,488	3,186	33.6	568.32
22年3月期	10,167	2,939	28.9	472.64

(参考) 自己資本 23年3月期 3,186百万円 22年3月期 2,939百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,278	△9	△1,030	875
22年3月期	549	△352	△506	636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	10.2	1.1
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	7.5	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		11.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,960	△5.1	220	△46.6	200	△46.9	110	△46.3	19.62
通期	10,000	△3.7	480	21.2	430	30.7	250	△37.6	44.59

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,529,114 株	22年3月期	6,529,114 株
23年3月期	921,953 株	22年3月期	310,054 株
23年3月期	6,014,072 株	22年3月期	6,219,209 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や中国を初めとした好調なアジア経済の影響等により緩やかながらも企業収益については回復基調となり、個人消費についても徐々に明るさを取り戻しつつありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は各地に甚大な被害をもたらし、国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは非常に困難で不透明な状況になりました。

自動車業界におきましては、政府の経済対策の効果で年度前半の国内自動車販売は好調に推移しましたが、年度後半は、9月にエコカー補助金が終了したことで新車登録台数が減少したことに加え、東日本大震災の影響により個人消費の悪化などの要因から、当事業年度の国内新車登録台数は4,601千台（前期比5.7%減）となりました。一方で外国メーカー車につきましてもフォルクスワーゲン社のゴルフ等エコカー基準値をクリアした車両の販売が好調であったことから、全体として新車登録台数は182千台（前年比9.7%増）となりました。

このような状況において、当社は営業拠点当たりの営業社員を増員することで営業力を推進し、既存拠点の増販・増収の実現を経営方針の中心として掲げ、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は10,383百万円（前年同期比16.4%増）となりました。利益面につきましては車両販売関連事業で経費削減や既存拠点の収益力の強化により利益率の改善に努めましたが、不動産事業で販売用不動産の売却に伴う売上原価の増加、及び販売用不動産の評価損の原価計上により営業利益が396百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益が328百万円（前年同期比2.2%増）となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損損失など特別損失を59百万円計上しましたが、販売用不動産の売却に伴う税効果会計の影響により400百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

（車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、エコカー減税や補助金の効果による販売台数の増加に加え、継続して取り組んでおります既存顧客への整備・車検等の入庫促進に注力した結果、車両販売関連事業の売上高は、10,203百万円、セグメント利益は641百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、西船橋店の賃貸ワンルームマンション等における安定的な賃貸収入が当事業年度も引き続き計上できましたが、販売用不動産の売却により売上原価の増加、また販売用不動産の評価損の原価計上等により、売上高は179百万円、セグメント損失は245百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響が日本経済の景気回復を遅らせると予想される中、自動車業界を取り巻く環境も厳しいと予想されますが、当社といたしましては、より一層の既存店舗の営業力の強化と利益率の改善に努め、安定的な収益の確保を目指してまいります。

次期の業績予想としましては、売上高10,000百万円、営業利益480百万円、経常利益430百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

しかしながら、景気等の状況によっては、更に厳しい消費の冷え込みも予想されますので、更なる経営努力により業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ679百万円減少し、9,488百万円となりました。これは主に流動資産で商品が501百万円及び販売用不動産が390百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ926百万円減少し6,301百万円となりました。これは主に、借入金853百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ247百万円増加し、3,186百万円となりました。これは主に、当期純利益を400百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は875百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,278百万円となりました。これは主に税引前当期純利益を269百万円計上したこと、また、たな卸資産が874百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により13百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,030百万円となりました。これは主に借入の返済による支出であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	28.9	33.6
時価ベースの自己資本比率（％）	14.0	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.0	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主に対する安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

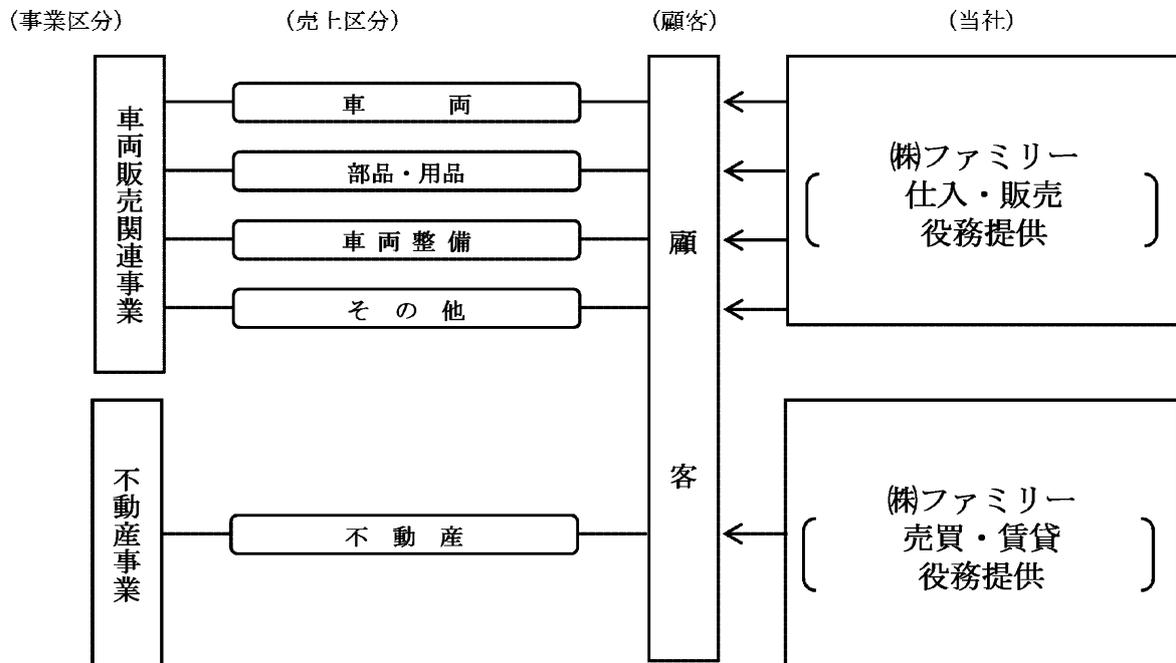
なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならび新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

こうした考えの下に当期の配当につきましては、期末の配当金は1株当たり5円とし、年間配当金で5円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、千葉県を主な販売区域としており、車両販売関連事業として新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理加工を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産業として不動産の売買、賃貸を行っております。

以上述べた事業を事業統計図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cardealerfamily.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ JASDAQ ウェブサイト (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 822,172	※1 1,060,731
売掛金	252,430	194,665
商品	※1 1,474,930	※1 973,474
部品及び用品	123,519	140,178
貯蔵品	6,180	6,308
販売用不動産	※1 1,787,630	※1 1,397,592
前払費用	25,660	25,158
繰延税金資産	21,561	157,379
未収入金	116,797	95,205
未収還付法人税等	—	62,744
その他	15,531	5,873
貸倒引当金	△260	△220
流動資産合計	4,646,155	4,119,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,755,108	※1 2,701,097
減価償却累計額	△1,097,856	△1,144,084
建物（純額）	1,657,252	1,557,013
構築物	501,066	498,701
減価償却累計額	△420,326	△427,340
構築物（純額）	80,740	71,360
機械及び装置	358,853	362,448
減価償却累計額	△266,997	△281,227
機械及び装置（純額）	91,856	81,221
車両運搬具	27,102	27,102
減価償却累計額	△24,392	△25,614
車両運搬具（純額）	2,709	1,487
工具、器具及び備品	165,787	169,861
減価償却累計額	△131,758	△145,247
工具、器具及び備品（純額）	34,029	24,614
賃貸不動産	※1 950,362	※1 950,362
減価償却累計額	△403,620	△422,272
賃貸不動産（純額）	546,742	528,090
貸与資産	262,636	265,580
減価償却累計額	△242,600	△226,066
貸与資産（純額）	20,035	39,513
土地	※1 2,738,205	※1 2,738,205
有形固定資産合計	5,171,572	5,041,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	24,040	16,647
電話加入権	15,306	15,306
施設利用権	12,769	11,681
無形固定資産合計	52,116	43,634
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 73,546	※1 60,314
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	69,787	65,382
長期前払費用	15,919	14,483
差入保証金	92,818	94,980
その他	43,709	46,739
投資その他の資産合計	297,971	284,090
固定資産合計	5,521,661	5,369,232
資産合計	10,167,816	9,488,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 583,091	※1 440,457
短期借入金	※1 1,850,000	※1 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,153,977	※1 1,611,246
未払金	69,811	70,952
未払費用	100,262	84,497
未払法人税等	57,716	—
未払消費税等	3,521	61,867
前受金	146,155	206,444
預り金	5,461	7,060
前受収益	3,357	3,524
賞与引当金	27,290	11,650
その他	18,147	26,367
流動負債合計	4,018,793	4,374,068
固定負債		
長期借入金	※1 3,140,900	※1 1,829,654
繰延税金負債	1,802	1,814
役員退職慰労引当金	26,267	27,589
資産除去債務	—	7,657
その他	40,704	60,874
固定負債合計	3,209,674	1,927,590
負債合計	7,228,467	6,301,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	813,814	1,183,450
利益剰余金合計	813,814	1,183,450
自己株式	△77,450	△199,839
株主資本合計	2,938,675	3,185,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	743
評価・換算差額等合計	673	743
純資産合計	2,939,349	3,186,666
負債純資産合計	10,167,816	9,488,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	6,057,153	7,493,587
整備売上高	2,445,585	2,332,093
不動産事業売上高	100,209	179,733
受取手数料	315,468	377,727
売上高合計	8,918,417	10,383,142
売上原価		
商品期首たな卸高	1,576,445	1,474,930
当期商品仕入高	5,666,703	6,319,958
整備原価	1,513,417	1,449,322
賃貸原価	48,018	59,139
不動産事業売上原価	31,755	425,588
他勘定受入高	※1 1,647	※1 2,386
合計	8,837,988	9,731,326
商品期末たな卸高	1,474,930	973,474
売上原価合計	※2 7,363,058	※2 8,757,852
売上総利益	1,555,359	1,625,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59,090	75,150
無償修理費	3,354	5,718
貸倒引当金繰入額	10	—
販売手数料	2,000	3,109
役員報酬	40,050	41,160
従業員給料及び手当	379,512	423,846
従業員賞与	7,058	8,067
賞与引当金繰入額	14,930	10,410
役員退職慰労引当金繰入額	1,179	1,322
退職給付費用	22,392	22,571
福利厚生費	58,273	60,806
賃借料	112,432	109,670
修繕費	2,360	7,204
減価償却費	99,482	98,205
水道光熱費	38,438	41,583
保険料	21,142	19,967
燃料費	18,262	22,292
旅費及び交通費	22,454	22,781
通信費	37,164	35,918
租税公課	55,709	59,128
消耗品費	52,633	52,332
雑費	105,125	108,028
販売費及び一般管理費合計	1,153,058	1,229,276
営業利益	402,300	396,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,942	2,449
受取配当金	3,585	3,094
受取保険金	—	3,865
助成金収入	1,800	—
雑収入	4,789	4,999
営業外収益合計	13,117	14,407
営業外費用		
支払利息	93,149	81,194
雑損失	212	247
営業外費用合計	93,362	81,441
経常利益	322,056	328,980
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	132,537	—
保険解約返戻金	29,645	—
特別利益合計	162,182	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,203	※3 77
役員退職慰労金	8,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	25,088	—
投資有価証券評価損	—	13,596
減損損失	—	※4 40,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,584
特別損失合計	37,292	59,217
税引前当期純利益	446,946	269,762
法人税、住民税及び事業税	144,619	5,132
法人税等調整額	△2,693	△136,101
法人税等合計	141,925	△130,969
当期純利益	305,020	400,731

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,387,297	1,387,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,297	348,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,297	348,297
その他資本剰余金		
前期末残高	466,717	466,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	466,717	466,717
資本剰余金合計		
前期末残高	815,014	815,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	539,890	813,814
当期変動額		
剰余金の配当	△31,097	△31,095
当期純利益	305,020	400,731
当期変動額合計	273,923	369,636
当期末残高	813,814	1,183,450
利益剰余金合計		
前期末残高	539,890	813,814
当期変動額		
剰余金の配当	△31,097	△31,095
当期純利益	305,020	400,731
当期変動額合計	273,923	369,636
当期末残高	813,814	1,183,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△77,375	△77,450
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△122,389
当期変動額合計	△74	△122,389
当期末残高	△77,450	△199,839
株主資本合計		
前期末残高	2,664,826	2,938,675
当期変動額		
剰余金の配当	△31,097	△31,095
当期純利益	305,020	400,731
自己株式の取得	△74	△122,389
当期変動額合計	273,848	247,247
当期末残高	2,938,675	3,185,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△667	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,341	70
当期変動額合計	1,341	70
当期末残高	673	743
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△667	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,341	70
当期変動額合計	1,341	70
当期末残高	673	743
純資産合計		
前期末残高	2,664,159	2,939,349
当期変動額		
剰余金の配当	△31,097	△31,095
当期純利益	305,020	400,731
自己株式の取得	△74	△122,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,341	70
当期変動額合計	275,190	247,317
当期末残高	2,939,349	3,186,666

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	446,946	269,762
減価償却費	158,727	166,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,596
減損損失	—	40,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,170	△15,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,267	1,322
受取利息及び受取配当金	△6,528	△5,543
支払利息	93,149	81,194
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△132,537	—
固定資産除却損	4,203	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,923	57,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,943	874,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,638	△142,634
その他	△22,107	128,045
小計	783,960	1,474,583
利息及び配当金の受取額	6,528	5,543
利息の支払額	△92,203	△81,249
法人税等の支払額	△149,180	△120,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,104	1,278,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	185,074	285,472
定期預金の預入による支出	△185,472	△285,718
有形固定資産の取得による支出	△353,700	△13,867
無形固定資産の取得による支出	△2,259	—
固定資産の除却による支出	△447	—
その他	4,180	4,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,624	△9,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,593	—
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△726,076	△1,153,977
リース債務の返済による支出	△23,757	△22,985
自己株式の取得による支出	△74	△122,389
配当金の支払額	△31,119	△31,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,621	△1,030,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,140	238,312
現金及び現金同等物の期首残高	925,716	636,700
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,124	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 636,700	※1 875,013

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 部品及び用品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	商品 同左 部品及び用品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他……………定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
	(3) 長期前払費用……均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の整備を行ったことを機に、役員退職慰労金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度増加分1,179千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額25,088千円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,179千円減少し、税引前当期純利益は26,267千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は457千円、税引前当期純利益は、5,042千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務変動額は、7,518千円であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「助成金収入」の金額は1,800千円であります。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は561千円であります。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">179,400千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,079,969千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,633,852千円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">546,742千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,978千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,032千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">22,804千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">161,407千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,294,877千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(含1年以内返済予定分)</p> <p>当社の金融機関等からの借入金6,144,877千円について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社の金融機関等からの借入金全額について当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	定期預金	179,400千円	販売用不動産	1,079,969千円	建物	1,633,852千円	賃貸不動産	546,742千円	土地	2,736,978千円	投資有価証券	70,032千円	商品	22,804千円	買掛金	161,407千円	短期借入金	1,850,000千円	長期借入金	4,294,877千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">179,639千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">702,465千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,535,090千円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">528,090千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,978千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,025千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,036千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,440,900千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(含1年以内返済予定分)</p> <p>当社の金融機関からの借入金5,290,900千円について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社の金融機関等からの借入金全額について当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	定期預金	179,639千円	販売用不動産	702,465千円	建物	1,535,090千円	賃貸不動産	528,090千円	土地	2,736,978千円	投資有価証券	58,025千円	商品	1,729千円	買掛金	56,036千円	短期借入金	1,850,000千円	長期借入金	3,440,900千円
定期預金	179,400千円																																								
販売用不動産	1,079,969千円																																								
建物	1,633,852千円																																								
賃貸不動産	546,742千円																																								
土地	2,736,978千円																																								
投資有価証券	70,032千円																																								
商品	22,804千円																																								
買掛金	161,407千円																																								
短期借入金	1,850,000千円																																								
長期借入金	4,294,877千円																																								
定期預金	179,639千円																																								
販売用不動産	702,465千円																																								
建物	1,535,090千円																																								
賃貸不動産	528,090千円																																								
土地	2,736,978千円																																								
投資有価証券	58,025千円																																								
商品	1,729千円																																								
買掛金	56,036千円																																								
短期借入金	1,850,000千円																																								
長期借入金	3,440,900千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1. 他勘定受入高は貸与資産からの受入であります。</p> <p>※2. 販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 174,857千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,473千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">196千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,203千円</td></tr> </table>	建物	1,473千円	構築物	2,010千円	機械及び装置	76千円	ソフトウェア	196千円	除却費用	447千円	計	4,203千円	<p>※1. 他勘定受入高は貸与資産からの受入であります。</p> <p>※2. 販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 85,739千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>営業店舗 整備工場</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>40,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、車両販売関連事業については店舗単位に、賃貸用不動産及び遊休不動産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行いました。</p> <p>その結果、上記の資産については、建物等の取壊しが決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,855千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,959千円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、建物等については零としております。</p>	機械及び装置	77千円	計	77千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	営業店舗 整備工場	建物及び 構築物	40,959千円	建物	39,855千円	構築物	1,103千円	計	40,959千円
建物	1,473千円																														
構築物	2,010千円																														
機械及び装置	76千円																														
ソフトウェア	196千円																														
除却費用	447千円																														
計	4,203千円																														
機械及び装置	77千円																														
計	77千円																														
場所	用途	種類	減損損失																												
千葉県船橋市	営業店舗 整備工場	建物及び 構築物	40,959千円																												
建物	39,855千円																														
構築物	1,103千円																														
計	40,959千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	—	—	6,529,114
合計	6,529,114	—	—	6,529,114
自己株式				
普通株式	309,634	420	—	310,054
合計	309,634	420	—	310,054

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,097	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,095	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	—	—	6,529,114
合計	6,529,114	—	—	6,529,114
自己株式				
普通株式	310,054	611,899	—	921,953
合計	310,054	611,899	—	921,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加611,899株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加610,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,899株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,095	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,035	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">822,172千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△185,472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,700千円</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度に合併した千葉クライスラー株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">216,266千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,366千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,829千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	822,172千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,472千円	現金及び現金同等物	636,700千円	流動資産	216,266千円	固定資産	100千円	資産合計	216,366千円	流動負債	53,829千円	負債合計	53,829千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,060,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△185,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,060,731千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,718千円	現金及び現金同等物	875,013千円
現金及び預金勘定	822,172千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,472千円																						
現金及び現金同等物	636,700千円																						
流動資産	216,266千円																						
固定資産	100千円																						
資産合計	216,366千円																						
流動負債	53,829千円																						
負債合計	53,829千円																						
現金及び預金勘定	1,060,731千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,718千円																						
現金及び現金同等物	875,013千円																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	関連会社がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">11,052</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">889,337</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">4,873</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,733</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△904,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,883</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,665</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,759</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産・・・・・・・・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,561</td> </tr> <tr> <td>固定負債・・・・・・・・繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,802</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△12.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	5,170	未払事業所税	2,829	賞与引当金否認額	11,052	販売用不動産評価損否認額	889,337	一括償却資産償却限度超過額	122	減損損失否認額	4,873	役員退職慰労引当金否認額	10,638	その他	4,710	繰延税金資産小計	928,733	評価性引当額	△904,849	繰延税金資産合計	23,883	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△458	その他	△3,665	繰延税金負債合計	△4,124	繰延税金資産の純額	19,759		(単位：千円)	流動資産・・・・・・・・繰延税金資産	21,561	固定負債・・・・・・・・繰延税金負債	△1,802	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	1.2	評価性引当額	2.4	抱合せ株式消滅差益	△12.0	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">4,718</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">633,998</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">21,462</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">11,173</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務否認額</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券否認額</td> <td style="text-align: right;">5,506</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">135,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,422</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△659,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△753</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△3,823</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,637</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">155,565</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産・・・・・・・・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">157,379</td> </tr> <tr> <td>固定負債・・・・・・・・繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,814</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△91.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△48.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業所税	2,955	賞与引当金否認額	4,718	販売用不動産評価損否認額	633,998	一括償却資産償却限度超過額	343	減損損失否認額	21,462	役員退職慰労引当金否認額	11,173	資産除去債務否認額	3,101	投資有価証券否認額	5,506	繰越欠損金	135,268	その他	1,894	繰延税金資産小計	820,422	評価性引当額	△659,219	繰延税金資産合計	161,202	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△753	未収事業税	△3,823	その他	△1,060	繰延税金負債合計	△5,637	繰延税金資産の純額	155,565		(単位：千円)	流動資産・・・・・・・・繰延税金資産	157,379	固定負債・・・・・・・・繰延税金負債	△1,814	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	1.9	評価性引当額	△91.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.5
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																
未払事業税	5,170																																																																																																																
未払事業所税	2,829																																																																																																																
賞与引当金否認額	11,052																																																																																																																
販売用不動産評価損否認額	889,337																																																																																																																
一括償却資産償却限度超過額	122																																																																																																																
減損損失否認額	4,873																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	10,638																																																																																																																
その他	4,710																																																																																																																
繰延税金資産小計	928,733																																																																																																																
評価性引当額	△904,849																																																																																																																
繰延税金資産合計	23,883																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△458																																																																																																																
その他	△3,665																																																																																																																
繰延税金負債合計	△4,124																																																																																																																
繰延税金資産の純額	19,759																																																																																																																
	(単位：千円)																																																																																																																
流動資産・・・・・・・・繰延税金資産	21,561																																																																																																																
固定負債・・・・・・・・繰延税金負債	△1,802																																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割等	1.2																																																																																																																
評価性引当額	2.4																																																																																																																
抱合せ株式消滅差益	△12.0																																																																																																																
その他	△0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																																																																
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																
未払事業所税	2,955																																																																																																																
賞与引当金否認額	4,718																																																																																																																
販売用不動産評価損否認額	633,998																																																																																																																
一括償却資産償却限度超過額	343																																																																																																																
減損損失否認額	21,462																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	11,173																																																																																																																
資産除去債務否認額	3,101																																																																																																																
投資有価証券否認額	5,506																																																																																																																
繰越欠損金	135,268																																																																																																																
その他	1,894																																																																																																																
繰延税金資産小計	820,422																																																																																																																
評価性引当額	△659,219																																																																																																																
繰延税金資産合計	161,202																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△753																																																																																																																
未収事業税	△3,823																																																																																																																
その他	△1,060																																																																																																																
繰延税金負債合計	△5,637																																																																																																																
繰延税金資産の純額	155,565																																																																																																																
	(単位：千円)																																																																																																																
流動資産・・・・・・・・繰延税金資産	157,379																																																																																																																
固定負債・・・・・・・・繰延税金負債	△1,814																																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割等	1.9																																																																																																																
評価性引当額	△91.1																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.5																																																																																																																

(企業結合等)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名 称 株式会社ファミリー

事業内容 新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理加工、レンタカー事業、損害保険代理店、不動産の売買・賃貸

② 被結合企業

名 称 千葉クライスラー株式会社

事業内容 新車（クライスラー車）、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理加工

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（提出会社の100%子会社の吸収合併）

(3) 結合後企業の名称

株式会社ファミリー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

当社は、輸入車の販売・整備等を中心に行う自動車の正規ディーラーであります。クライスラー社以外の各メーカーは、当社との代理店契約を締結しておりますが、クライスラー社との代理店契約は、ダイムラーベントツ社とクライスラー社の合併に当り、当社からクライスラー事業を独立し、別会社での代理店契約締結の要請がクライスラー社から当社にあり、平成12年12月に千葉クライスラー株式会社を当社100%出資の連結子会社として設立し、平成13年4月より営業を開始しております。

平成19年8月にダイムラーベントツ社とクライスラー社の合併が解消したことにより、この度、クライスラー社との代理店契約を当社に変更できる見通しとなりました。よって、当社が千葉クライスラー株式会社を吸収合併し、経営資源の集約化に加え、本合併により当社が連結決算会社から非連結決算会社となることで、決算業務を中心とする事務全般の効率化を行うことを目的といたします。

② 吸収合併の日

平成21年4月1日

※本合併は株式会社ファミリーにおいては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収合併の手続により、また、千葉クライスラー株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続により、いずれも株主総会の決議を経ずに行いました。

③ 合併比率及び合併交付金

当社は、千葉クライスラー株式会社の全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

千葉クライスラー株式会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車（輸入車含む）、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	車両販売関連	不動産	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,203,408	179,733	—	10,383,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,203,408	179,733	—	10,383,142
セグメント利益又は損失 (△)	641,868	△245,854	—	396,013
セグメント資産	7,204,826	1,926,171	357,328	9,488,326
その他の項目				
減価償却費	147,775	18,652	—	166,427
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	74,080	—	—	74,080

(注) セグメント資産の調整額357,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に現金及び預金であります。

b. 関連情報

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	車両販売関連	不動産	合計
減損損失	40,959	—	40,959

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 472円64銭	1株当たり純資産額 568円32銭
1株当たり当期純利益金額 49円05銭	1株当たり当期純利益金額 66円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	305,020	400,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,020	400,731
期中平均株式数(株)	6,219,209	6,014,072

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストックオプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。